

日向灘を震源とする地震に係る関係省庁災害対策会議
松村防災担当大臣 ご発言要旨

今回の地震により、現時点で、負傷者が12名との人的被害や、家屋倒壊2棟などの住家被害が報告されています。関係省庁のみなさんには、地震発生直後から、人命第一の方針の下、ヘリコプターによる被害状況の把握や被災者の救命・救助等に取り組んでいただいております。

各省庁におかれては、引き続き、地方自治体や関係機関と緊密に連携し、被害状況を迅速に把握するとともに、人命第一の災害応急対策とライフラインや鉄道・道路などのインフラの早期復旧に全力で取り組むようお願いをいたします。

続いて、「南海トラフ地震臨時情報」について、申し上げます。

先ほどの地震の影響で、南海トラフ沿いでは、続いて発生する大規模な地震、いわゆる「後発地震」の発生可能性が高まっていることから、気象庁から「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表されたところであります。臨時情報には警戒と注意がありますが、今回は注意の発表であります。

南海トラフ沿いで想定されている巨大な地震が発生した場合、関東から沖縄県の太平洋側の広い範囲で、強い揺れや巨大な津波に襲われる可能性があります。後発地震は必ず発生するわけではありませんが、関東から沖縄県の太平洋側の地域にお住まいの皆様におかれましては、今後1週間、家具の固定等、日頃からの地震への備えの再確認に加え、揺れを感じたら直ちに避難できる態勢をとってください。

当該地域の指定行政機関や地方公共団体、指定公共機関のほか、多数の人が出入りする施設の管理者やイベントの主催者等においては、施設・設備の点検等、地震への備えを再確認するとともに、揺れを感じたら職員や施設利用者が直ちに避難できるような備えを徹底してください。また、管轄区域内の地域住民や防災関係機関等に対し、「南海トラフ地震臨時情報」を迅速かつ正確に伝達するとともに、日頃からの地震への備えの再確認や、揺れを感じたら直ちに避難できる態勢をとるよう呼びかけてください。

関係省庁の皆様におかれましては、本日の会議の内容も踏まえ、地方自治体や関係機関と緊密に連携し、引き続き緊張感を持って対応にあたっていただくようお願いいたします。

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）

** 見出し **

本日（8日）16時43分頃に日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生しました。この地震と南海トラフ地震との関連性について検討した結果、南海トラフ地震の想定震源域では、大規模地震の発生可能性が平常時に比べて相対的に高まっていると考えられます。今後の政府や自治体などからの呼びかけ等に応じた防災対応をとってください。

** 本文 **

本日（8日）16時43分頃に日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生しました。その後の地震活動は活発な状態が続いています。また、ひずみ観測点では、この地震に伴うステップ状の変化が観測されています。

気象庁では、南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会を臨時に開催し、この地震と南海トラフ地震との関連性について検討しました。

この地震は、西北西・東南東方向に圧力軸をもつ逆断層型で、南海トラフ地震の想定震源域内における陸のプレートとフィリピン海プレートの境界の一部がずれ動いたことにより発生したモーメントマグニチュード7.0の地震と評価されました。

過去の世界の大規模地震の統計データでは、1904年から2014年に発生したモーメントマグニチュード7.0以上の地震1,437事例のうち、その後同じ領域でモーメントマグニチュード8クラス以上の地震が発生した事例は、最初の地震の発生から7日以内に6事例であり、その後の発生頻度は時間とともに減少します。このデータには、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（モーメントマグニチュード9.0）が発生した2日前に、モーメントマグニチュード7クラスの地震が発生していた事例が含まれます。世界の事例ではモーメントマグニチュード7.0以上の地震発生後に同じ領域で、モーメントマグニチュード8クラス以上の地震が7日以内に発生する頻度は数百回に1回程度となります。

これらのことから、南海トラフ地震の想定震源域では、大規模地震の発生可能性が平常時に比べて相対的に高まっていると考えられます。

南海トラフ地震には多様性があり、大規模地震が発生した場合の震源域は、今回の地震の周辺だけにとどまる場合もあれば、南海トラフ全域に及ぶ場合も考えられます。

最大規模の地震が発生した場合、関東地方から九州地方にかけての広い範囲で強い揺れが、また、関東地方から沖縄地方にかけての太平洋沿岸で高い津波が想定されています。

今後の政府や自治体などからの呼びかけ等に応じた防災対応をとってください。

気象庁では、引き続き注意深く南海トラフ沿いの地殻活動の推移を監視します。

※モーメントマグニチュードは、震源断層のずれの規模を精査して得られるマグニチュードです。気象庁が地震情報等で、お知らせしているマグニチュードとは異なる値になる場合があります。

※評価検討会は、従来の東海地域を対象とした地震防災対策強化地域判定会と一体となって検討を行っています。

** 次回発表予定 **

今後は、「南海トラフ地震関連解説情報」で地殻活動の状況等を発表します。

** （参考） 南海トラフ地震に関連する情報の種類 **

【南海トラフ地震臨時情報】

情報発表条件：

- 南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合
- 観測された異常な現象の調査結果を発表する場合

情報名に付記するキーワード：

○「調査中」 下記のいずれかにより臨時に「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」を開催する場合

- ・監視領域内※1でマグニチュード6.8以上の地震※2が発生
- ・1カ所以上のひずみ計での有意な変化と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化が観測され、想定震源域内のプレート境界で通常と異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測

・その他、想定震源域内のプレート境界の固着状態の変化を示す可能性のある現象が観測される等、南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる現象を観測

○「巨大地震警戒」 想定震源域内のプレート境界において、モーメントマグニチュード8.0以上の地震が発生したと評価した場合

○「巨大地震注意」

- ・監視領域内※1において、モーメントマグニチュード7.0以上の地震※2が発生したと評価した場合（巨大地震警戒に該当する場合は除く）

・想定震源域内のプレート境界において、通常と異なるゆっくりすべりが発生したと評価した場合

○「調査終了」（巨大地震警戒）、（巨大地震注意）のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合

※1 南海トラフの想定震源域及び想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲

※2 太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く

【南海トラフ地震関連解説情報】

情報発表条件：

○観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況の推移等を発表する場合

○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における調査結果を発表する場合（ただし南海トラフ地震臨時情報を発表する場合を除く）

※すでに必要な防災対応がとられている際は、調査を開始した旨や調査結果を南海トラフ地震関連解説情報で発表する場合があります。